

景気対策、被災地を含めた地域の活性化

1. 景気対策、被災地を含めた地域の活性化
2. 中小・小規模事業者の持続的発展
3. 福島・被災地の復興の加速化

生産性の向上

4. 組合等連携組織等を活用した生産性の向上の強化
5. 海外展開の推進
6. 電力コストの軽減等に向けた環境・エネルギー対策の強化
7. 公正な競争環境の整備
8. 官公需対策による経営支援の強化
9. 中央会等支援体制の整備・強化

持続的成長の促進

10. 資金調達の円滑化等
11. 投資等を促進する税制の拡充
12. まちづくりの推進、商業対策の拡充強化
13. 社会保障制度の見直し
14. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

宣 言

本日、全国の中小企業団体の代表二千余名は、「団結は力 見せよう組合の底力!～組合でひろがる中小企業の発展～」をスローガンに、平均年齢が全国一若く、豊富な観光資源がある沖縄県の、ここ宜野湾市に集い、組合の原点である「相互扶助の精神」を活かして、中小・小規模事業者の未来を自ら切り拓いていくことを決議した。

大企業が過去最高の利益を計上する中、中小企業の景況は、円安による原材料や燃料、人件費の高騰に伴うコストアップに見合った価格転嫁の遅れに加え、中国経済の減速などの不安定な海外事情により、多くの中小・小規模事業者は景気回復の実感を得られない厳しい状況にある。

人口減少と地方の疲弊が進む我が国が、持続的な経済成長を図るには、中小・小規模事業者が将来ビジョンを持ち、国内外のマーケットに応じた積極的な投資を行い、生産性の向上と経営の効率化を図ることが必要である。そのためにも、多様な主体による連携、広域的な観光ネットワークの構築、海外展開を図る広域経済連携の推進、深刻化する人手不足に対する若者・女性・高齢者の参画を推進していかなければならない。

私達は、「地方創生を実現する」「日本を成長させる」ため、全力を尽すことを約束するとともに、本大会の決議事項の実現を国等に強く求める。

今こそ、業種・業界を束ねる中小企業団体と中央会が、強いリーダーシップを発揮して、日本が中小・小規模事業者の事業活動を行うのに世界で最も適した地域であり、「中小・小規模事業者には果てしない未来がある」ことを組織の総力を結集して示していくことをここに誓う。

右宣言する。

平成二十七年十一月二十日

第六十七回中小企業団体全国大会